

国・県の総合戦略に関する動きと 本市の取組等の報告資料

令和8年度第1回高知市まち・ひと・しごと創生有識者会議
令和8年7月24日

Ⅰ 総合戦略に関する国・県の動き

総合戦略に関する国の動き

地方創生に関する総合戦略～これまでの地方創生の取組のフォローアップと推進戦略～

令和7年6月に閣議決定された「地方創生2.0基本構想」を踏まえ、「デジタル田園都市国家構想総合戦略」（計画期間：令和5～9年度）を変更し、新たな総合戦略として令和7～11年度の5か年を計画期間とする「地方創生に関する総合戦略～これまでの地方創生の取組のフォローアップと推進戦略～」を令和7年12月に策定した。

本総合戦略では、3つの政策目標として「強い経済」「豊かな生活環境」「選ばれる地方」を掲げ、これまでの地方創生の取組をフォローアップするとともに、各府省庁における地方創生のための具体的な事業を整理し、各施策の進捗管理・検証を行うための工程表の作成やKPIを設定。さらに、目標と各施策との因果関係（ロジックモデル）を設定することで総合戦略全体の実効性を高める。

地域未来戦略

これまでの地方創生で進めてきた取組に加えて、「強い経済」の実現に重点を置いて、世界をリードする成長分野のクラスター、地域発のクラスターを全国各地に形成して、地方から日本を成長軌道に押し上げていくため、本年夏を目途に「地域未来戦略」を取りまとめることとしている。

また、「地域未来戦略」の取りまとめに先立ち、地域未来戦略の政策パッケージを策定することとし、地域ごとの戦略産業クラスター形成に向けて、国が知事とも連携しつつ、地域ごと（全国で10ブロック）に策定する「戦略産業クラスター計画」に係る政策と、地場産業の成長・発展に向けて、知事等の主導で策定された各都道府県・市町村の「地域産業成長プラン」を強力に後押しする政策で構成することとしている。

総合戦略に関する県の動き

令和8年度改訂にて戦略のバージョンアップ



【ポイント①】高付加価値経済への転換

企業の生産性向上に向けた施設整備や、デジタル化の支援、規模拡大に向けた取組の支援など、若者の所得向上につながる高付加価値型経営の実現に向けた事業者の取組などを支援し、稼げる産業の育成により、若者の所得向上を図る。

【ポイント②】多様な人材が活躍できる環境の実現

企業の生産性向上に向けた人材育成支援や就業環境の整備をはじめとする働き方改革、共働き・共育てなどの取組を強化する。

【ポイント③】「若者に選ばれる高知」を目指した移住・定住対策の強化

特にUIターンにおける転職支援の強化や県内転職に向けた対応、地域への理解と愛着を育むキャリア教育などについて、さらに対策を強化する。

【ポイント④】ニーズに応じた出会いの機会の拡充とライフデザイン支援

自然な出会いを求める若者や、結婚の意思はあるものの行動を起こしていない方、UIターン者など、様々なニーズに応じた出会いの機会をさらに拡充する。ライフデザイン支援では、若者が自身の人生設計における結婚や子育ての意味について考える機会が得られるよう、各種の啓発事業に取り組む。

2 高知市における令和8年度の地方創生に関する主な取組

人口減少・少子高齢化が深刻化する中、10年後、20年後、さらにその先の将来を見据え、「持続可能で安全・安心な高知市」の実現に向けた取組を全庁が一丸となって推進している。

基本目標1 地産外商、観光振興等による産業活性化と安定した雇用の創出

街路市に関する取組

高知市の街路市が「定日市」から「曜日市」に変更となって150周年の節目を迎えることから、より一層の街路市の活性化を図るため、街路市の魅力を県内外に幅広くPRする。

街路市の歴史を振り返り紹介する展示等の実施や、SNSを活用した効果的な広報活動に取り組む。

また、街路市出店者の協力のもと、「街路市の食」をテーマにしたイベントを開催し、食の魅力に触れる機会を創出するなど、市民や観光客が訪れたい企画を実施。



奨学金返還支援に関する取組

高知県と企業が協働し、若者の県内企業等への就職・定着を促進するため、在学中に奨学金を利用し卒業後に県内企業へ就職する者に対して、奨学金返還額の一部を支援する制度「こうち奨学金返還支援事業」に、本市独自の上乗せ支援を実施。



若手人材の定着促進

高知市内中小企業者における若手人材の確保及び定着を促進するため、企業が実施する住宅補助や通勤費補助等の福利厚生制度の構築または拡充を行う中小企業に対し、満34歳未満の対象労働者の福利厚生制度「拡充部分」にあたる費用の一部を市が助成する「若手人材定着支援事業費補助金」を設置。



人口減少対策総合交付金活用事業

基本目標2 新しい人の流れをつくる

土佐山地域の交流・定住人口の拡大

土佐山地域外の方が土佐山地域を「知る」「体験する」「実感・共感」「移住」という段階的な支援を実施し、土佐山地域の持続的な発展を目指す。



人口減少対策総合交付金活用事業

結婚新生活への補助

結婚等に伴う経済的負担を軽減するため、新婚世帯や高知市パートナーシップ登録制度により登録証が交付された世帯（共に婚姻日等における年齢が39歳以下かつ世帯所得500万円未満の世帯）に対し、家賃や引っ越し費用等を助成。

今年度から、住宅賃借用の補助上限月数を撤廃（令和7年度までは3か月分が上限）。



シティプロモーションの推進

観光振興・経済活性化・人口減少対策を目的として、庁内関係部局が連携した効果的なプロモーションを展開し、本市の魅力を最大限に発信する。

令和8年度は、令和7年度に制作したシティプロモーションのロゴマークやPRソング、特設サイト等を活用し、本市の魅力をPRする。



←シティマーク総選挙で選ばれた高知市シティプロモーションキャラクター「なるコッチー」(左)と、高知市PR大使「GR4N BOYZ」によるPRソング「潮騒の詩」(右)

人口減少対策総合交付金活用事業

基本目標3 若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望を実現する、女性の活躍の場を拡大する

婚活支援の拡充

婚姻数の増加を図るため、マッチングイベントを開催。
対象者を25～34歳から25歳～39歳に引き上げ、支援層の拡充を図る。

また、参加者ひとり一人へのサポートを強化するため、新たに個別相談会を開催するほか、高知市への移住希望者のマッチングイベントへの参加枠を新設。



放課後児童クラブの利用促進

土曜日に就労している共働き世帯のニーズの高まりに伴い、児童が安心して過ごせる居場所の確保に向け、令和7年度から、朝倉小学校放課後学習室での土曜日受入れとファミリーサポートセンターの土曜日利用補助事業を実施している。これに加え、令和8年度は、土曜日利用ニーズの把握と課題の明確化を図ることを目的とし、モデル校にて、放課後児童クラブの通年での土曜日開設を実証実施。



産後ケア事業の拡充

出産後間もない母子に対して、心身のケアや育児のサポート等（助産師による自宅への訪問や施設における宿泊及び通所による育児相談や授乳指導等）、きめ細かい支援を実施し、安心して子育てができる支援体制を確保。

また、里帰り出産等にかかる償還払い制度を創設。



ひとり親家庭への支援

ひとり親家庭支援センターにおける、ひとり親家庭の方や離婚を考えている方等への支援を強化。

また、離婚に伴う養育費の確保を支援するため、養育費を取り決める公正証書等の作成や養育費強制執行申立て費用の一部を助成するとともに、保証会社と養育費保障契約を結ぶ際の初回保証料に対する助成制度を創設。

基本目標4 バランスの取れた県都のまちづくりと地域間の連携により安心な暮らしを守る

よさこい高知文化祭2026の開催

よさこい高知文化祭2026（第41回国民文化祭、第26回全国障害者芸術・文化祭）が令和8年10月25日～12月6日の期間で開催される。

高知市では、全国規模の文化団体との連携による「文化交流事業」18事業、地域文化の特色を活かした「地域文化発信事業」28事業を実施予定。市民に文化芸術に触れる機会を広く提供し文化振興を図るとともに、本市の多様な魅力を全国へ発信し、県外からの観光客を多く呼び込むことで、交流人口の拡大や本市への経済波及効果を目指す。



よさこい高知文化祭2026

中山間地域の介護ケアの推進

中山間地域で生活する高齢者の方々が、たとえ介護が必要な状態になっても、必要な介護サービスが十分受けられ、安心して暮らし続けることができるよう、中山間地域（土佐山・鏡）において介護サービスを提供する事業者に対し、訪問・送迎時間に応じた交通費等の補助制度「中山間地域介護サービス確保対策事業補助」を創設し、さらなる中山間地域における介護サービスの確保及び充実を目指す。



れんけいこうち広域都市圏の更なる推進

年々深刻さを増す人口減少問題に対応するため、県内市町村で構成するれんけいこうち広域都市圏のプラットフォームの強みを最大限活かすべく、改めて市町村間のつながりを強固なものとし、「圏域全体の経済成長」、「高次の都市機能の集積・強化」、「圏域全体の生活関連機能サービスの向上」に向けて市町村が一丸となって取り組む。



3 ライフステージに応じた切れ目のない支援

人口減少対策の取組（高知県人口減少対策総合交付金活用）について

喫緊の課題である人口減少に対応するため、令和6年度に創設された「高知県人口減少対策総合交付金」を活用し、県の施策とも連携して、就職～出会い・結婚～妊娠期から子育て期までのライフステージに応じた切れ目のない支援を総合的に実施している。



4 若者が住み続けたいまちプロジェクトチーム

若者が住み続けたいまちプロジェクトチームの提案事業について

若者が住み続けたいまちプロジェクトチーム(PT)

神谷副市長を中心に、有志による若手職員(概ね34歳以下)25名で構成。

若者に刺さる新規事業・広報戦略をつくりあげるためには、当事者である若者自身の視点と従来の考え方にとらわれない柔軟な発想が不可欠であるとし、副市長特命チームとして設置。



PT設置に至る経緯

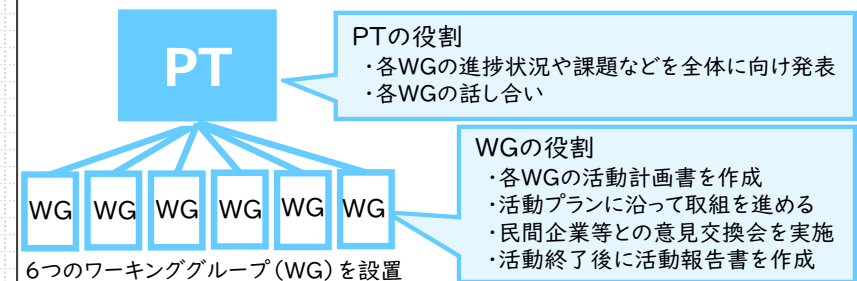
- 令和6年度から課長級職員で構成する全庁的な人口減少対策PTを設置。県交付金を活用した新規事業の立案や既存事業の拡充に取り組み、順次予算化・事業化が進んでいる。
- 令和6年12月に高知県立大学の学生と神谷副市長の意見交換会を開催。若者ならではの視点で様々な意見やアイデアが飛び出すとともに、本市が推進している子育て支援施策の情報が学生たちにほとんどリーチしていないことも明らかになった。
- 人口減少対策には、様々な分野の英知を結集し、オール高知市で臨むことが必要不可欠。女性や若者を含めた様々な方々のご意見を取り入れつつ、高知市らしい特徴のある新規事業の構築に向け、取り組んでいく必要がある。

活動の進め方

本市人口の社会減の大部分が若年層であることを前提に、市内の若年層(高校生~34歳程度)をターゲットに据え、地元定着を促進するための事業検討を行う。

新規事業については、令和8年度当初予算における計上を目標とし、事業案の構築を実施。

※予算要求・執行は、PTからの提言を受け、施策所管課が実施。



令和8年度からスタートする事業

「公共交通利用促進×地域活性化クーポン事業」(高知市QOL向上委員会) 基本目標4

地域公共交通の維持と、地域経済の活性化をクロスさせるコンセプトをもとに、タクシーの利用者に、タクシークーポンのみならず、地域の飲食店やスーパー等で幅広く利用できる地域通貨「ジモッペイ」を組み合わせた新規事業「タクシー地域アプリ活用促進事業補助」に。(令和8年度当初予算)

「住宅購入補助事業」(おやさぽ) 基本目標2

子育て世帯等が新規住宅を購入する際の費用負担がネックとなり、市外への人口流出が起きているとの分析に基づき提案された「住宅購入補助事業」の考え方は、新規事業「地域木材活用住宅推進事業補助」において、市産木材を利用した住宅の新築やリフォーム等への支援という形で具体化し、18歳未満の子どもと同居する子育て世帯や、39歳以下の若者夫婦に対する「若者加算」も設置。(令和8年度当初予算)

5 キャリア教育について

取組の概要

子どもたちが将来の進路や生き方を考えるには、まず「自分を知る」ことが重要であり、何に興味があり、どういった選択肢があるのかを知ることが将来への第一歩となり、自分への理解を深め、多様な情報に触れながら、本市で夢を実現するイメージを描ける体験の場をつくることが求められている。

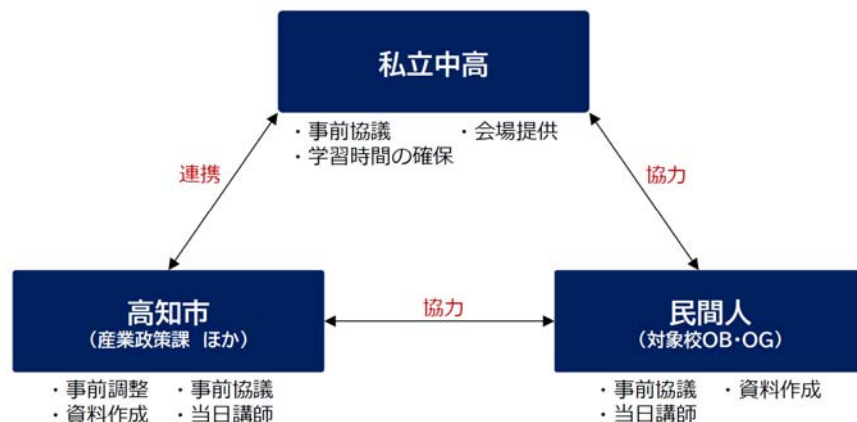
こうした考えのもと、公立小・中・高が連携した連続的なキャリア教育を実施し、児童生徒が自分の興味のある分野や得意なことを知る体験を通じて、自身のキャリアデザインを「考える」「学ぶ」機会を設け、自らの意志で将来を選択し、決定していく力を育む。

また、私立中・高とも連携した課題解決型学習を実施することで、本市の魅力や課題への理解を深め、地域への愛着を醸成する。これらを通じ、郷土への理解を広げるとともに生徒自身が地域社会の中でこれからのキャリアデザインを具体的に考える機会を創出する。

キャリア教育の進め方（私立中・高）

総合的な学習の時間で「キャリア教育」「地域の現状・魅力」を伝える授業を実施。

- ①市職員（対象校のOB・OG）が高知市の人口減少や産業の現状、自然や生活における魅力を伝えることで、地域課題の理解・愛着心の醸成につなげる。
- ②民間人（対象校のOB・OG）による高知市での働き方（「高知でもこんなことができる」、「高知を拠点にこんなことをしている」など、多様性のある将来像やライフワークの充実に係る内容）を伝えることで、将来を考える機会をつくり、地元定着、将来的なUターンにつなげる。
- ③授業内容やスキームは学校と協議する中で検討し、随時ブラッシュアップする。



取組実績

公立小・中・高

◎江ノ口小学校：令和7年12月8日 実施

講師に高知大学学び創造センターの谷口助教を迎え、4年生児童19名を対象に、自己理解・他者理解に向けた写真を使ったワークを実施。

また、教員12名に対し、これからのキャリア開発に関する研修も実施。

私立中・高

◎高知中学校：令和7年5月1日 実施

中学2年生約100名を対象に、OB・OGの市職員が、高知で働くことにしたきっかけ等について講演を実施。

◎土佐女子高等学校：令和7年5月14日から順次実施

探求学習の時間で「地域課題の解決に向けた提案」をテーマとした高校2年生約20名を対象に、OGや観光、防災、商工などを担当する市職員が、地域課題について学生と意見交換を実施。

◎高知学芸高等学校：令和7年7月7日 実施

高校2年生約270名を対象に、副市長自らが進路選択時に大切にしてきたことや、総務省と地方自治体での勤務経験を踏まえた高知の良いところなどについて講演を実施。



6 地方創生に係る財政支援等の活用について

地域未来交付金の活用（令和8年度活用事業）

	事業名称	事業概要
デジタル実装型 (TYPE A)	行政手続オンラインサービス導入事業	ノーコードツールを活用し、独自データベースと直結した、情報提供と申請受付を一体化した「双方向型」のオンライン申請環境を構築する。24時間いつでも手続が可能となることで、来庁に伴う時間的・金銭的負担を大幅に軽減し、市民サービスの向上とオンライン利用の定着を図る。
	公開型GIS構築事業	従来の図郭単位で閲覧・活用が困難な道路台帳やハザードマップなどの情報を、公開型GISを構築することで、「住民の利便性向上に寄与するシームレスな地図表示」や「複合災害リスクの重ね合わせ」を可能とする。また、住所単位での詳細な危険度判定による「マイ・タイムライン」作成や、建築規制等の法的判断をデジタル上で可能とし、住民や事業者が自律的に防災・経済活動を行える環境を提供することで行政サービスの向上につなげる。
地域防災緊急整備型	誰一人取り残さない「災害関連死ゼロ」実現に向けた地域防災拠点機能強化事業	誰一人取り残さない「災害関連死ゼロ」の実現に向けて、指定避難所における生活環境確保や指定緊急避難場所における寒さ対策、福祉避難所における電源確保のための資機材を市が配備するとともに、民間事業者によるTKBをはじめとした防災資機材の整備を補助する。購入した資機材は、平時から自主防災組織等の訓練で活用するとともに、災害時の避難環境について、防災講座やSNS等で情報発信し、自助・共助の取組を促進する。

地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）の活用

地方公共団体が実施する地方創生の取組（総合戦略登載事業）に対し、企業が寄附をした場合に法人関係税の税額控除の特例措置が受けられる制度。

寄附実績（令和3～7年度） ※一部抜粋。なお、各対象事業における累計寄附額は、企業名・寄付金額が非公表のものを除いて記載

ホームタウンチーム地域活動推進事業費補助金

主な取組

- トップアスリート等との交流による地域活性化
- 地元クラブチームのホーム戦観客動員等に向けた支援
- スポーツ人口の裾野の拡大



累計寄附額：13,860千円（6社）

鏡川流域関係人口創出事業

主な取組

- 鏡川流域の自然と人、人と人をつなぐ「鏡川流域関係案内人」の育成
- まちのコイン『ぼっちり』を活用した、鏡川流域の多様な「関わりしろ」の可視化と、「関わり」の創出・拡大



累計寄附額：20,100千円（8社）

よさこい高知文化祭2026開催事業

主な取組

- 全国規模の文化団体による文化交流や特色を活かした各種事業の開催・情報発信等



累計寄附額：9,284千円（1社）

長浜・御畳瀬・浦戸地域振興推進事業

主な取組

- 地域おこし学校「こうちみませ楽舎」の開校
- SNSで地域情報、活動を発信
- 3地域それぞれの特色を活かしたイベント開催



累計寄附額：8,000千円（4社）

高知市民図書館資料購入事業

主な取組

- 多種多様な資料と専門性の高い司書を活用した「課題の解決」や「学び」の補助
- 学校と連携した児童・生徒の学習活動や読書活動支援
- 図書館の資源を活用した不登校、ひきこもり等への支援



累計寄附額：500千円（1社）

「高知の街路市」曜日150周年記念事業

主な取組

- 歴史展の開催やSNS等で情報・魅力発信
- “街路市の食”をテーマにしたイベント開催
- 出店者や地元学生との協力事業



累計寄附額：716千円（1社）